

運用報告書 (全体版)

第43期<決算日2019年9月17日>

MHAM株式オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	信託期間は1976年9月17日から無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資を行い、信託財産の長期成長に重点を置き、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および外国の外国金融商品市場上場株式の中から成長性、収益力、市場性等を勘案して選定した株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式オープン」は、2019年9月17日に第43期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

お知らせ

収益分配金のお知らせ

1千口当たり分配金（税込み）

12円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱販売会社において決算日から起算して5営業日まで支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期 (2015年9月16日)	1,170	16	12.7	1,472.60	12.3	96.5	1.5	16,474
40期 (2016年9月16日)	1,062	7	△ 8.6	1,311.50	△10.9	96.7	1.5	14,330
41期 (2017年9月19日)	1,337	18	27.6	1,667.88	27.2	97.3	1.1	15,419
42期 (2018年9月18日)	1,489	20	12.9	1,759.88	5.5	97.1	1.2	14,911
43期 (2019年9月17日)	1,410	12	△ 4.5	1,614.58	△ 8.3	97.0	1.2	13,617

(注1) 基準価額は1千口当たり (以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

当期中の基準価額と市況推移

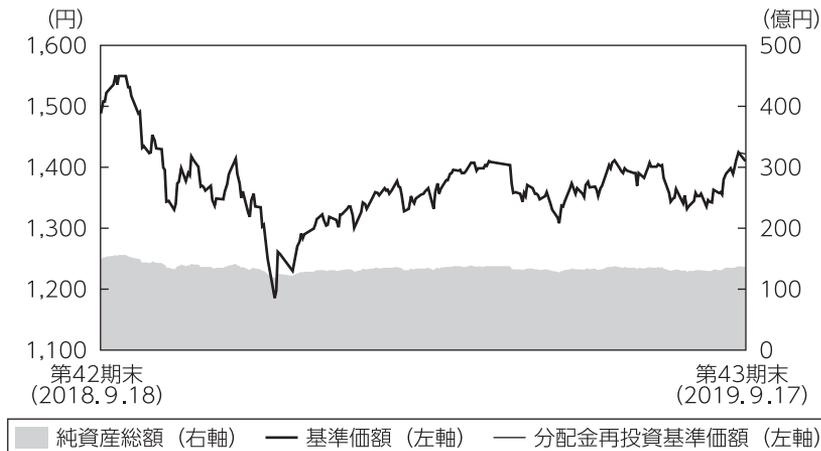
	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	
		騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	
(期首) 2018年9月18日	1,489	-	1,759.88	-	97.1	1.2	
第 43 期	9月末	1,550	4.1	1,817.25	3.3	96.9	1.2
	10月末	1,373	△ 7.8	1,646.12	△ 6.5	96.7	1.2
	11月末	1,395	△ 6.3	1,667.45	△ 5.3	96.9	1.2
	12月末	1,257	△15.6	1,494.09	△15.1	96.5	1.2
	2019年1月末	1,322	△11.2	1,567.49	△10.9	96.3	1.2
	2月末	1,356	△ 8.9	1,607.66	△ 8.6	96.9	1.2
	3月末	1,364	△ 8.4	1,591.64	△ 9.6	96.2	1.2
	4月末	1,409	△ 5.4	1,617.93	△ 8.1	96.6	1.2
	5月末	1,330	△10.7	1,512.28	△14.1	96.0	1.2
	6月末	1,369	△ 8.1	1,551.14	△11.9	95.7	1.2
7月末	1,402	△ 5.8	1,565.14	△11.1	96.3	1.2	
8月末	1,363	△ 8.5	1,511.86	△14.1	95.9	1.1	
(期末) 2019年9月17日	1,422	△ 4.5	1,614.58	△ 8.3	97.0	1.2	

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

基準価額等の推移



第43期首： 1,489円
 第43期末： 1,410円
 (既払分配金12円)
 騰落率： △4.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

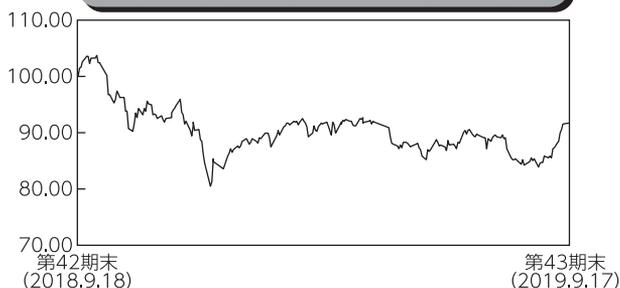
基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦による世界経済へのマイナス影響と企業業績の鈍化懸念を背景に国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況

東証株価指数（TOPIX）の推移



(注) 期首を100として指数化しています。

標などを背景に安定して推移しました。

5月以降は、円高進行による企業業績の悪化懸念などから低迷して推移しましたが、期末に向けては、米中貿易協議の再開や米欧の金融緩和期待が高まったことを好感し、反発する形で終わりました。

ポートフォリオについて

当期は、目論見書に記載された投資方針に則り、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいりました。

中期的な競争優位性が向上したと判断される銘柄などを購入しました。主な購入銘柄は、「任天堂」、「オリエンタルランド」、「武田薬品工業」などです。また、当面の業績動向が相対的に見劣りすると見られる銘柄や、良好な収益見通しは評価できるものの株価に織り込まれたと判断される銘柄などを売却しました。主な売却銘柄は、「エヌ・ティ・ティ・データ」、「三菱電機」、「NETFLIX INC」などです。

株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

上記のような運用を行った結果、基準価額は4.5%下落しました（分配金再投資ベース）。

期首1,759.88ポイントで始まりました東証株価指数（TOPIX）は、米中貿易摩擦による世界経済へのマイナス影響懸念を背景に前期末比下落し、1,614.58ポイントで終わりました。

期首から2018年末にかけては、米長期金利の上昇や米国ハイテク株の下落、中国経済の減速、FOMC（米連邦公開市場委員会）が金融引締め継続方針を示したことなどが嫌気され、大幅に下落しました。

2019年に入るとパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が金融引締めを急がない姿勢を示したことや、中国の景気刺激策への期待感から反発に転じ、その後も4月までは、好調な米経済指

【組入上位10業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	10.3
2	情報・通信業	7.6
3	化学	7.1
4	サービス業	6.9
5	輸送用機器	5.4
6	卸売業	5.2
7	陸運業	5.0
8	医薬品	4.5
9	機械	4.0
10	保険業	3.1

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	11.6
2	サービス業	7.4
3	情報・通信業	6.6
4	化学	4.5
5	医薬品	4.4
6	輸送用機器	4.4
7	卸売業	4.1
8	その他製品	3.8
9	機械	3.6
10	陸運業	3.5

【組入上位10銘柄】

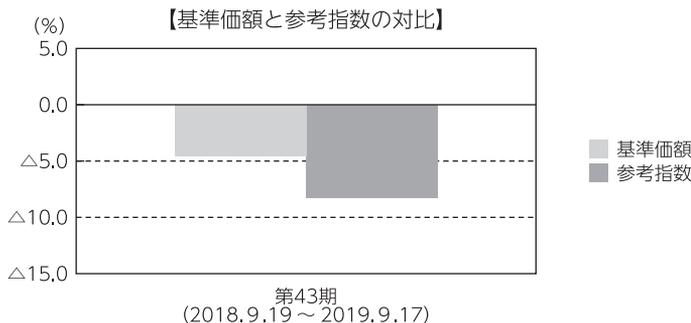
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	3.0
2	伊藤忠商事	2.0
3	三菱商事	1.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.9
5	KDDI	1.8
6	日本電産	1.8
7	ダイキン工業	1.8
8	花王	1.7
9	スズキ	1.6
10	SALESFORCE.COM INC	1.6

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	2.6
2	武田薬品工業	2.0
3	任天堂	2.0
4	伊藤忠商事	2.0
5	オリエンタルランド	2.0
6	日立製作所	1.8
7	MICROSOFT CORP	1.8
8	三菱商事	1.7
9	VISA INC-CLASS A SHARES	1.7
10	大和ハウス工業	1.7

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

分配原資の内訳（1千口当たり）

項目	当期
	2018年9月19日 ～2019年9月17日
当期分配金（税引前）	12円
対基準価額比率	0.844%
当期の収益	11円
当期の収益以外	0円
翌期繰越分配対象額	743円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

<市況の見通し>

今後の国内株式市場の見通しは、緩やかな上昇基調が継続すると予想しています。プラス材料としては、堅調な米国経済及び先進国の金融政策の緩和継続などを想定しています。一方でマイナス材料として、貿易摩擦問題と世界経済の鈍化懸念などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

<今後の運用方針>

今後の運用方針は、詳細かつ広範なファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に厳選して投資を行ってまいります。具体的には、自動車電装化・軽量化、高速通信網の整備に伴う設備投資及び技術の高度化、ネットサービスの広がり、実用が進む人工知能（AI）やクラウドサービスなどのテーマに注目しています。

1 千口当たりの費用明細

項目	第43期 (2018年9月19日 ～2019年9月17日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	11円	
(投信会社)	(7)	(0.485)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.215)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.126	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.125)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	0	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	13	0.941	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

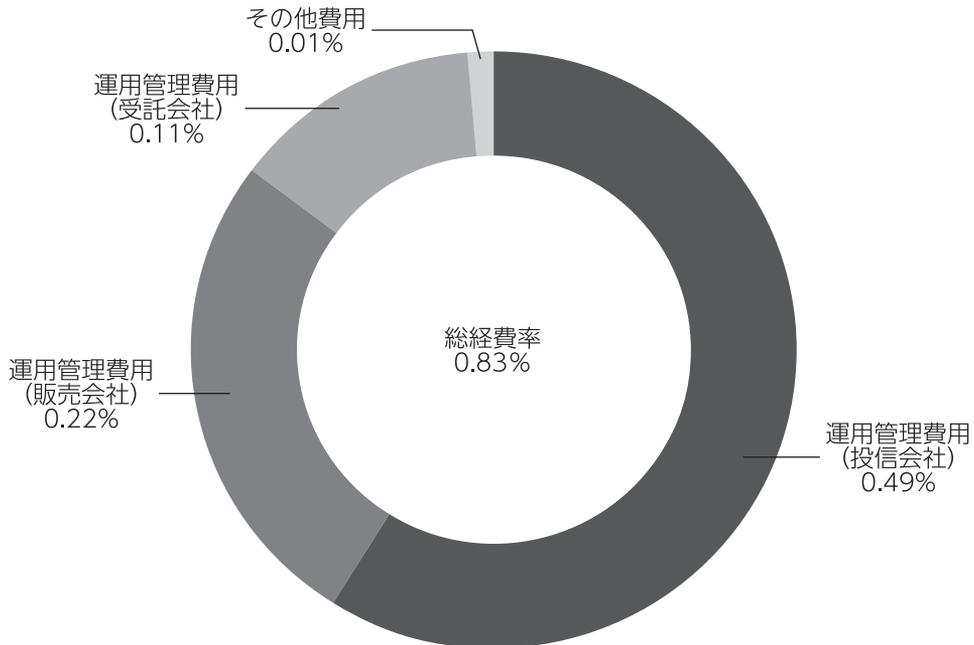
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.83%です。



(注1) 1千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,531 (△21)	千円 13,446,480 (-)	千株 5,436	千円 13,880,153
外国	ア メ リ カ	百株 1,043	千米ドル 14,178	百株 1,111	千米ドル 14,487

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 628	百万円 633	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	30,532,289千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,045,345千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	2.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年9月17日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	15,032 百万円	1,207 百万円	8.0	15,499 百万円	795 百万円	5.1
株式先物取引	628	628	100.0	633	633	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	282 百万円

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	17,005千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,106千円
(B) / (A)	6.5%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年9月17日現在

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
清水建設	140.7	150.9	149,240
大和ハウス工業	57.3	64.6	228,361
協和エクシオ	38.4	39.2	103,017
食料品 (2.2%)			
ヤクルト本社	21.2	16.4	104,140
不二製油グループ本社	30.9	—	—
キッコーマン	—	26	133,380
ニチレイ	44.5	—	—
繊維製品 (2.5%)			
東レ	—	163.5	132,320
ゴールドウイン	—	7.8	135,174
化学 (5.8%)			
旭化成	134.5	—	—
クレハ	12.5	—	—
信越化学工業	23.8	16.8	195,888
三井化学	37	41	101,598
住友ベークライト	141	—	—
花王	28	24.6	191,707
ファンケル	—	43	122,249
医薬品 (5.7%)			
武田薬品工業	—	72	272,736
日本新薬	15.2	—	—
エーザイ	5.8	—	—
ロート製薬	20.4	—	—
JCRファーマ	—	5.1	39,984
そーせいグループ	—	23.5	52,005
第一三共	41.7	26	181,792
大塚ホールディングス	36.3	—	—
サンバイオ	10.5	—	—
ヘリオス	—	45	57,060
石油・石炭製品 (1.4%)			
JXTGホールディングス	290	299	153,088
ガラス・土石製品 (2.7%)			
日本碍子	60.7	78.2	124,338
MARUWA	8.8	8.1	54,108
ニチアス	—	55.8	107,973
鉄鋼 (1.1%)			
日本製鉄	76.7	—	—
大同特殊鋼	—	25.4	111,379
非鉄金属 (1.5%)			
UACJ	—	31	57,443
古河電気工業	—	39.3	101,315
機械 (4.6%)			
アマダホールディングス	—	77.6	91,878
SMC	4.9	3.8	170,810

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	48.1	—	—
ダイキン工業	17.5	15.7	225,059
電気機器 (14.9%)			
日立製作所	—	58.4	240,958
三菱電機	130.8	—	—
日本電産	17	12.9	197,499
ソニー	67.9	55	359,810
TDK	12.8	14.2	135,468
アドバンテスト	—	37.6	176,720
イリソ電子工業	12.9	7.7	41,195
山一電機	—	39.9	49,994
ローム	12.1	12.7	107,950
村田製作所	9.8	—	—
小糸製作所	17.3	21.9	118,479
東京エレクトロン	—	7	146,405
輸送用機器 (5.7%)			
デンソー	38.9	41.1	198,554
武蔵精密工業	—	73.5	104,223
アイシン精機	—	28.8	105,264
本田技研工業	59.2	—	—
スズキ	33.5	20.4	88,005
SUBARU	49.6	—	—
ヤマハ発動機	—	53.1	104,235
精密機器 (3.1%)			
HOYA	31.6	24.9	222,705
朝日インテック	30.4	40.8	108,732
その他製品 (4.9%)			
バンダイナムコホールディングス	47.4	10	64,000
ヤマハ	—	29.5	139,682
任天堂	—	6.5	272,285
グローブライド	—	15	43,140
陸運業 (4.6%)			
東急	—	88.8	182,306
富士急行	32.3	—	—
東日本旅客鉄道	—	8.8	91,784
西武ホールディングス	92.7	—	—
ヤマトホールディングス	49.3	—	—
山九	24.7	19	103,170
日立物流	40.6	33.4	105,711
情報・通信業 (8.4%)			
グリー	131	—	—
エニグモ	—	28	30,408
GMOペイメントゲートウェイ	—	11.8	79,060
PKSHA Technology	—	6.8	30,192
野村総合研究所	—	45.5	94,640
メルカリ	—	31	83,917

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Chatwork	—	23.6	37,760
ギフト	—	0.9	1,350
ヤフー	—	390	124,020
ネットワンシステムズ	43	—	—
日本電信電話	25	20.8	111,238
KDDI	87.7	—	—
KADOKAWA	—	61.3	93,727
ゼンリン	32.1	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	122.4	—	—
カプコン	—	40.3	104,780
SCSK	23.9	—	—
富士ソフト	—	22.9	103,164
コナミホールディングス	27.4	—	—
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	144.8	120.2	272,132
住友商事	41.8	—	—
三菱商事	86	82.6	232,436
ミスミグループ本社	40.1	20.6	53,601
小売業 (3.0%)			
ココカラファイン	19.6	—	—
良品計画	5.2	—	—
ワークマン	—	17.1	118,332
ギフト	—	14.2	67,663
ニトリホールディングス	8.5	8.6	137,213
銀行業 (3.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	401.6	391.6	223,877
千葉銀行	189	182	105,378
証券、商品先物取引業 (—)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	14.7	—	—
保険業 (3.7%)			
アニコムホールディングス	28.6	25.4	99,822
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	48.6	43.6	156,742
T&Dホールディングス	105.6	115.6	136,523

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.8%)				
三菱地所	—	89.7	186,396	
住友不動産	56	—	—	
サービス業 (9.5%)				
パーソルホールディングス	—	46	105,432	
カカクコム	—	50	127,500	
オプトホールディング	35.3	—	—	
ベネフィット・ワン	28.3	—	—	
エムスリー	—	43.4	107,849	
バリューコマース	42.5	56.9	97,526	
オリエンタルランド	—	17.3	271,264	
ラウンドワン	72.4	46.1	73,483	
エン・ジャパン	22	—	—	
ベクトル	38.7	—	—	
メドピア	—	30	32,520	
ベルシステム24ホールディングス	46	—	—	
ソネット・メディア・ネットワークス	31	—	—	
アトラエ	—	12	30,804	
リログループ	—	33.5	82,745	
エイチ・アイ・エス	29.6	—	—	
共立メンテナンス	12	17	75,310	
船井総研ホールディングス	35.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,233	4,306	10,595,133
	銘柄 数 < 比 率 >	78銘柄	85銘柄	< 77.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
BANK OF AMERICA CORP	645	653	1,967	212,882	銀行	
CORNERSTONE ONDEMAND INC	300	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	—	130	1,277	138,268	耐久消費財・アパレル	
DOLLAR GENERAL CORP	—	127	1,945	210,477	小売	
FACEBOOK INC-A	96	99	1,843	199,475	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	15	17	2,093	226,546	メディア・娯楽	
INTUITIVE SURGICAL INC	35	25	1,309	141,644	ヘルスケア機器・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	107	37	716	77,545	耐久消費財・アパレル	
MICROSOFT CORP	174	162	2,208	238,964	ソフトウェア・サービス	
NVIDIA CORPORATION	67	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
NETFLIX INC	43	—	—	—	メディア・娯楽	
PAYCHEX INC	—	148	1,199	129,806	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	140	136	1,448	156,746	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE.COM INC	136	110	1,683	182,112	ソフトウェア・サービス	
SERVICENOW INC	—	50	1,305	141,282	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC-CLASS A	—	57	1,926	208,414	ソフトウェア・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	135	120	2,113	228,661	ソフトウェア・サービス	
WORKDAY INC	—	63	1,089	117,927	ソフトウェア・サービス	
THE WALT DISNEY COMPANY	109	—	—	—	メディア・娯楽	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,002	1,934	24,128	2,610,754	
	銘柄数 <比率>	13銘柄	15銘柄	—	<19.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引 T O P I X	百万円 159	百万円 —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,205,888	% 95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	659,482	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	13,865,370	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,666,575千円) の投資信託財産総額 (13,865,370千円) に対する比率は19.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,378,916,841円
コーポレーション等株	652,038,129
式(評価額)	13,205,888,356
未 収 入 金	2,517,990,707
未 収 配 当 金	2,249,649
差 入 委 託 証 拠 金	750,000
(B) 負 債	2,761,239,187
未 払 金	2,573,060,000
未 払 収 益 分 配 金	115,874,180
未 払 解 約 金	17,701,131
未 払 信 託 報 酬	54,354,929
未 払 利 息	1,145
そ の 他 未 払 費 用	247,802
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	13,617,677,654
元 本	9,656,181,739
次 期 繰 越 損 益 金	3,961,495,915
(D) 受 益 権 総 口 数	9,656,181,739口
1 千 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	1,410円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1,410円
(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 期首元本額 10,010,988,511円
期中追加設定元本額 354,280,205円
期中一部解約元本額 709,086,977円

損益の状況

(2018年9月19日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	225,236,208円
受 取 配 当 金	224,696,949
受 取 利 息	743,073
そ の 他 収 益 金	35,334
支 払 利 息	△ 239,148
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 723,494,634
売 買 益	1,904,466,620
売 買 損	△2,627,961,254
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 10,992,609
取 引 益	7,673,013
取 引 損	△ 18,665,622
(D) 信 託 報 酬 等	△ 109,838,193
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 619,089,228
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,191,794,648
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	504,664,675
(配 当 等 相 当 額)	(2,991,812,384)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,487,147,709)
(H) 計 (E + F + G)	4,077,370,095
(I) 収 益 分 配 金	△ 115,874,180
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	3,961,495,915
追 加 信 託 差 損 益 金	504,664,675
(配 当 等 相 当 額)	(2,991,812,384)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,487,147,709)
分 配 準 備 積 立 金	4,191,318,483
繰 越 損 益 金	△ 734,487,243

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程 (単位：円)

	金 額
(a) 配当等収益(費用控除後)	115,398,015
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-
(c) 収益調整金	2,991,812,384
(d) 分配準備積立金	4,191,794,648
分配可能額(a + b + c + d)	7,299,005,047
(1千口当たり)	(755)
収益分配金額	115,874,180
(1千口当たり)	(12)

※本運用報告書作成時点においては、当計算期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。